

# 「東北未来創造イニシアティブ」始動

東北未来創造イニシアティブの発起人会見。被災地の復興に向け、リーダーの育成を目指す＝3日午後、東京都千代田区（瀧誠四郎撮影）

東日本大震災の被災地でリーダーを育て、復興につなげるプロジェクト「東北未来創造イニシアティブ」が始動し、発起人らが3日、東京都千代田区の日本記者クラブで記者会見を開いた。東北の復興にとどまらず、日本の再生も視野に入れ、情熱と志、構想力を持った人材育成を目指す。「被災者自らが立ち上がって主役になれるように挑戦していきたい」。発起人らは強い決意を語った。

東北未来創造イニシアティブの代表発起人は、生活用品大手「アイリスオーヤマ」（仙台市）の大山健太郎社長(67)と、東北大学大学院経済学研究科長の大滝精一氏(59)。さらに著名な経営者や民間団体の代表らが中核発起人として加わった。民間、行政、市民などが連携して起業家を育成し、雇用創出と活性化につなげ、将来的には地域で復興を牽引するようリーダーの輩出を目指す。

## The リーダー 番外編 起業者を育成 復興の道開く



大山氏は「いまだに津波被害を受けた地域は復旧していない。未来を展望できるような新しい事業を考える必要がある」とプロジェクトの意義を強調。「復興、自立、未来創造に向けて挑戦する東北を応援していきたい」と話した。

プロジェクトは東北大学（仙台市）を中心として、岩手、宮城、福島の前被災3県に5カ所の拠点を設置。人材育成のための「実践行動型道場」を開設する。企業や団体からの出向者、個人の有志などとの連携も後押しする。期間は5年間で今年度は50人、来年度からは100人の人材を育成していく。

中核発起人で前岩手県知事の増田寛也氏

- 代表発起人
- 大滝 精一（東北大学大学院経済学研究科長）
  - 大山健太郎（アイリスオーヤマ社長）
- 中核発起人
- 池田 弘（新潟総合学園総長）
  - 石川 治江（NPO法人ケアセンターやわらぎ代表理事）
  - 北城格太郎（日本アイ・ビー・エム相談役）
  - 小宮山 宏（東京大学前総長）
  - 米谷 春夫（マイヤ社長）
  - 増田 寛也（前岩手県知事）
  - 松田 昌士（JR東日本顧問）

(60)は「われわれは人材育成に徹する民間版の復興庁」と表現。「重要なのは行政と市民、民間の企業経営のセンスを持った人が集まること。10年後に花が開くように、（復興に向けた）大きな絵を描いていきたい」と話した。

## 「被災者に明るい展望を」



### 中核発起人・米谷春夫氏

「被災者に必要なのは明るい展望を描けること」。プロジェクトの中核発起人で、岩手県大船渡市を中心に食料品店「マイヤ」を展開する米谷春夫社長(65)は写真にこう話す。

米谷社長が運営するスーパー16店舗のうち、6店舗が震災で被災。陸前高田市内の自宅は流され、母親は行方不明に。苦しみ耐え、亡くなった人の分まで生きていかなければいけない」と復興に向けて歩んできた。昨年8月には震災後初めて新店舗を設立。地域の復旧に向け活動するなかで、「被災者の実情を知ってもらいたい」と、プロジェクトに名を連ねた。

震災から1年3カ月たった今、感じるのは「被災者は疲労感が増している」という現実。陸前高田市や大船渡市など津波に襲われた沿岸部では「多くの人が仮設住宅に住み続けている。元の場所に戻って働けるのか、孫や子の代も地元に住み続けることができるのか」と不安感がある。

また、復興の公共事業で地元が潤う状況が「震災パブル」にも見え、危機感を覚える。被災地の事業所には行政の金銭的支援が続けられているが、いつまで続くかは不透明。水産業をはじめとする地場産業の再生は進んでいない。

現地にいるからこそ「必要なのは地域を活性化させる復興」と人一倍強く感じる。プロジェクトに参加する起業家たちには被災地の未来を託している。

「子供たちが働ける場所を創り、被災地に希望を生み出してほしい」